

令和5年度 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)で行っている。

ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、原価基準によって行っている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法により行っている。

無形固定資産・・・定額法により行っている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって行っている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・役職員の期末・勤勉手当の支払いに備えるため、役職員に対する

期末・勤勉手当の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上している。

退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において全役職員が自己都合退職した場合の支給見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

税込方式を採用している。

3 会計方針の変更

該当事項なし

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,038,498,233	0	134,861,000	903,637,233
財政調整基金積立資産	1,332,212,391	248,725,000	223,980,000	1,356,957,391
減価償却引当資産	1,661,448,268	61,339,000	533,790,000	1,188,997,268
電算処理システム導入作業経費積立資産	261,657,070	0	129,464,000	132,193,070
ICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産	479,789,000	355,046,000	479,789,000	355,046,000
小計	4,773,604,962	665,110,000	1,501,884,000	3,936,830,962
合計	4,773,604,962	665,110,000	1,501,884,000	3,936,830,962

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	903,637,233	0	0	903,637,233
財政調整基金積立資産	1,356,957,391	0	1,356,957,391	0
減価償却引当資産	1,188,997,268	0	1,188,997,268	0
電算処理システム導入作業経費積立資産	132,193,070	0	132,193,070	0
ICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産	355,046,000	0	355,046,000	0
小計	3,936,830,962	0	3,033,193,729	903,637,233
合計	3,936,830,962	0	3,033,193,729	903,637,233

6 担保に供している資産

該当事項なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	2,469,122,858	1,229,426,030	1,239,696,828
什器備品	201,909,872	179,621,469	22,288,403
リース資産	658,375,573	0	658,375,573
合計	3,329,408,303	1,409,047,499	1,920,360,804

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 (貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	369,244,952	0	369,244,952
未収診療報酬等	143,387,270,948	0	143,387,270,948
合計	143,756,515,900	0	143,756,515,900

9 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券	0	0	0
投資有価証券	700,000,000	698,607,100	△ 1,392,900

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金				
受取国民健康保険団体連合会等補助金	0	56,646,000	56,000	56,590,000
受取県補助金	0	9,918,000	0	9,918,000
受取国保中央会補助金	0	2,565,760	0	2,565,760
負担金				
国保連合会負担金収入	0	123,483,831	0	123,483,831
受取負担金		12,482,685	0	12,482,685
合計	0	205,096,276	56,000	205,040,276

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	貸借対照表上の 記載部分
受取補助金等振替額	0
合計	0

13 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

14 重要な後発事象

該当事項なし

15 その他の資産、負債及び純財産の状態並びに純財産増減の状況を 明らかにするために必要な事項

該当事項なし